

# 農委だよりコンクール 募集開始

全国農業会議所が実施する「第29回農業委員会だよりコンクール」を受け、農業会議ではこのほど募集を開始した。

コンクールは、農委だよりや市町村広報を活用して地域に密着した情報提供活動を行うことで、農地利用の最適化を推進す

る農委を表彰するもの。昨年度は大阪代表として河内長野市農業委員会だより「あぐりん」を推薦し、全国農業新聞賞を受賞した。

の予定のお知らせや、農業委員会活動報告の掲載は必須としている。農業委員会は10月7日までに申込書に発行誌を添えて農業会議に送付する。

(光崎)



昨年度全国農業新聞賞を受賞した河内長野市の「あぐりん」

## シリーズ防災協力農地⑤

### 都市農業の振興と農地の保全

摂津市

#### 特定生産緑地と 合わせて周知

摂津市では、災害時の市民の安全確保のため、また避難空間と災害復旧活動を円滑にするため、「摂津市防災協力農地登録制度」を令和2年4月1日より施行した。

令和元年に作成した制度の要綱には、防災協力に使用できる農地をあらかじめ登録してもらい、農地が農作物の生産のみならず、環境面及び防災面からも重要な場所であることを市民に理解してもらうとともに、農地の保全、都市農業の振興に寄与することを

目的としていることが明記されている。

令和3年3月11日が、ちょうど東日本大震災から10年の節目に当たることもあり、防災意識の高まる時期に合わせて周知活動を展開した。特に生産緑地の所有農家には、登録指定後30年を経過すれば生産緑地としての効力が失われることから、新しく特定生産緑地へ指定変更を希望される方に対して、防災協力農地への登録をしてもらえるように、ダイレクトメールの送付、ホームページ上での制度の掲載、市役所やJA支店でのチラシ配布などを続けた結果、

施行後、1年3カ月で35カ所4万4324平方メートルの農地が防災協力農地として登録されている。

#### 都市農地円滑化法の 相談時にも

摂津市では、防災協力農地

の登録者の多くが生産緑地の所有者である。「都市農地の貸借の円滑化に関する法律」の制定で生産緑地の貸借がしやすくなり、市内の防災協力農地の中には、同法に基づく特定都市農地貸付けが行われている農地もある。

都市農地貸借円滑化法で貸借された防災協力農地。地元の名産「鳥飼なす」が生産されている



また、都市農地の貸借の円滑化に関する法律による貸借の相談を機に、防災協力農地の登録に至る例もある。同法は都市農地を保全する上で重要な法律であり、その相談者に対して、農地が防災という重要な機能を有することを制度として周知出来ることは、農地

保全を図る農業委員会の立場としても大変有意義なことと捉えている。

#### 危機管理部門と 連携した推進

市の産業振興課と危機管理課が連携し、危機管理課が制度内容に関する相談窓口となり、登録に係る事務は産業振興課が担う形で役割分担している。

市内を流れる安威川から南側に農地が多く、防災協力農地に登録されている農地も南側に集中している。逆に北側は人口密集地で農地も少なく、防災協力農地の分布にはやや偏りが見られる。今後はこのような農地の分布も踏まえた指定推進活動が求められる。

(沼田)